

## 第3回さがみロボット産業特区協議会 次第

日時：平成25年8月27日（火）

9時40分～10時40分

会場：県庁 本庁舎3階 大会議場

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) さがみロボット産業特区協議会規約の改正等について
- (2) 国との協議の進捗状況について
- (3) 重点プロジェクトについて
- (4) 神奈川版オープンイノベーションについて
- (5) 公募型「実証実験支援事業」について
- (6) 産業集積の促進について
- (7) 普及啓発活動について
- (8) その他

### 3 閉 会

#### <配布資料>

- 資料1 さがみロボット産業特区協議会規約（改正案）
- 資料2 「さがみロボット産業特区」に係る国との協議の状況
- 資料3 重点プロジェクト「実現プラン」の概要について
- 資料4 国の補助金における採択状況
- 資料5 神奈川版オープンイノベーションの今後の展開等について
- 資料6 平成25年度「ロボット実証実験支援事業」支援テーマ
- 資料7 産業集積の促進について
- 資料8 「さがみロボット産業特区」関連 県対応イベント一覧
- 資料9 「さがみロボット産業特区」ウェブサイトの更新状況について

## さがみロボット産業特区協議会規約（改正案）

## （目的）

第 1 条 総合特別区域制度の活用により、生活支援ロボット産業をテーマに、「研究」、「開発」、「実証」、「普及」の環境づくりを進めることで、県民生活の安全・安心の向上及びさがみ縦貫道路沿線等地域への関連産業・周辺産業の集積を促進するため、総合特別区域法第42条に基づく地域活性化総合特別区域協議会として、さがみロボット産業特区協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

## （所掌事項）

第 2 条 協議会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域活性化総合特別区域の指定申請に関する協議
- (2) 地域活性化総合特別区域計画の作成に関する協議
- (3) 国と地方の協議会における国との協議への対応
- (4) 認定地域活性化総合特別区域計画の実施に関し必要な事項に関する協議
- (5) その他協議会の目的を達成するために必要な業務

## （組織）

第 3 条 協議会は、別表に掲げる団体等をもって組織する。

- 2 協議会は、必要に応じて部会を設置することができる。
- 3 部会の設置に当たり、必要な事項は別途定める。

## （会長）

第 4 条 協議会に会長 1 名を置き、会長は協議会を代表し、会務を総括する。

- 2 会長は、神奈川県知事をもって充てる。
- 3 会長に事故があったときに備え、会長はあらかじめ職務代理者を指名することができる。

## （協議会の開催等）

第 5 条 協議会は必要に応じて会長が招集し、随時開催する。

- 2 会長は、協議に必要な場合、関係者及び有識者等の出席を求め、意見・助言等を求めることができる。
- 3 緊急に協議すべき事項又は軽微な事項については、会長は委員に対して書面等により賛否を求め、これをもって地域協議会の協議に代えることができる。

## （議事録）

第 6 条 協議会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成し、公表するものとする。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 開催の目的及び協議事項
- (3) 議事の概要及びその結果

## （事務局）

第 7 条 協議会の事務を処理するため、神奈川県産業労働局内に事務局を置く。

## （雑則）

第 8 条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は別途定める。

## 附 則

この規約は、平成24年9月10日から施行する。

## 附 則

この規約は、平成25年5月1日から施行する。

## 附 則

この規約は、平成25年8月27日から施行する。

## 別表

アズビル(株)
グローウィング(株)
サーボランド(株)
ソニー(株)
ダブル技研(株)
日産自動車(株)
パナソニック(株)
<b>富士ソフト(株)</b>
マイクロテック・ラボラトリー(株)
三菱重工業(株)
<b>(株)八千代銀行</b>
(株)横浜銀行
学校法人幾徳学園(神奈川工科大学)
学校法人北里研究所(北里大学研究支援センター)
学校法人慶應義塾(慶應義塾大学)
学校法人湘南工科大学(湘南工科大学)
学校法人東海大学(東海大学・医学部付属病院)
<b>独立行政法人宇宙航空研究開発機構</b>
社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団
伊勢原市商工会
寒川町商工会
座間市商工会
綾瀬市商工会
愛甲商工会
城山商工会
津久井商工会
相模湖商工会
藤野商工会
相模原商工会議所
藤沢商工会議所
平塚商工会議所
厚木商工会議所
茅ヶ崎商工会議所
海老名商工会議所
相模原市
平塚市
藤沢市
茅ヶ崎市
厚木市
伊勢原市
海老名市
座間市
綾瀬市
寒川町
愛川町
神奈川県

さがみロボット産業特区協議会規約 新旧対照表

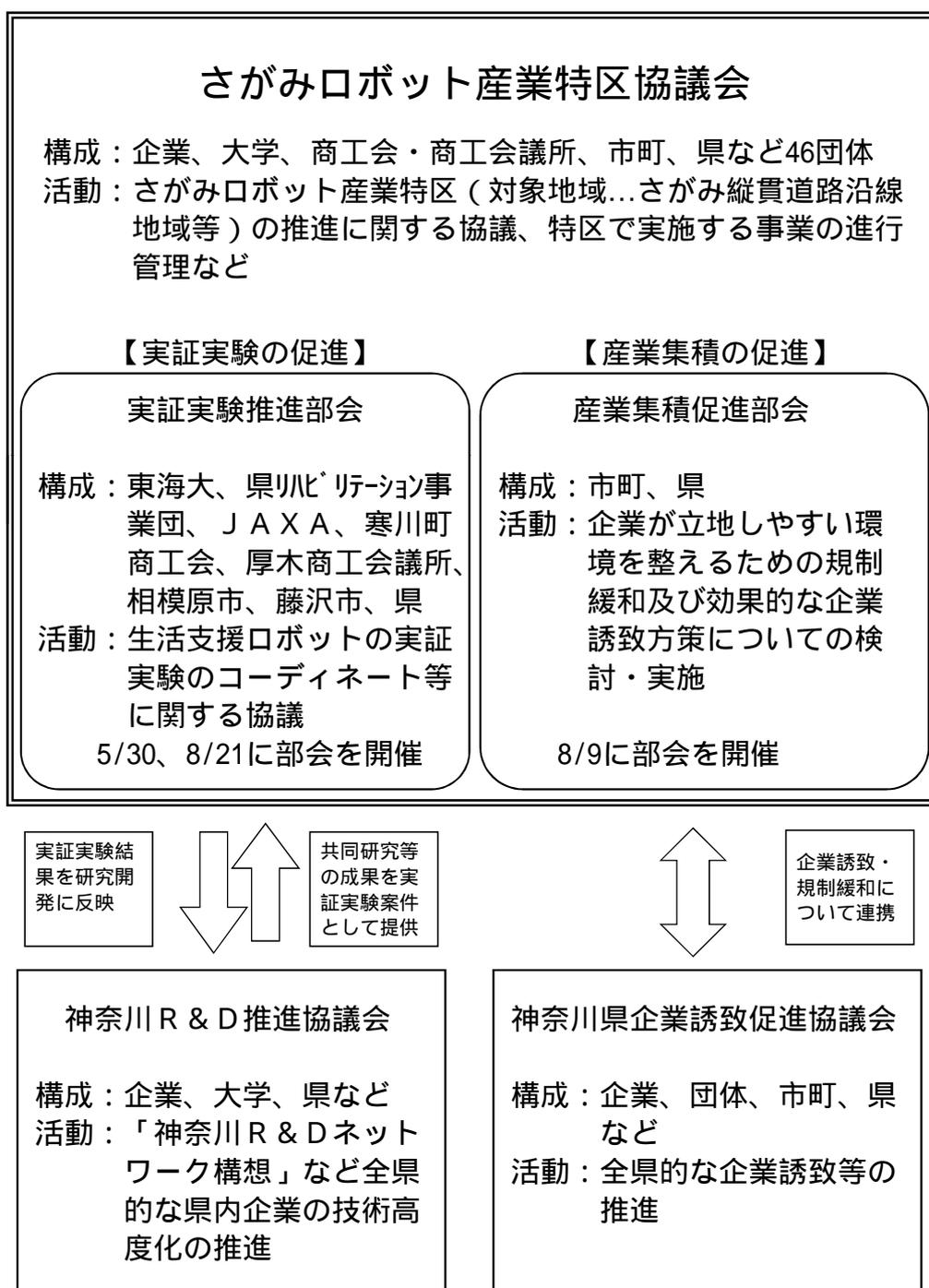
改正案	現 行
<p>さがみロボット産業特区協議会規約</p> <p>( 中略 )</p>	<p>さがみロボット産業特区協議会規約</p> <p>( 中略 )</p>
<p>別表</p>	<p>別表</p>
<p>アズビル(株)</p>	<p>アズビル(株)</p>
<p>グローウィング(株)</p>	<p>グローウィング(株)</p>
<p>サーボランド(株)</p>	<p>サーボランド(株)</p>
<p>ソニー(株)</p>	<p>ソニー(株)</p>
<p>ダブル技研(株)</p>	<p>ダブル技研(株)</p>
<p>日産自動車(株)</p>	<p>日産自動車(株)</p>
<p>パナソニック(株)</p>	<p>パナソニック(株)</p>
<p>富士ソフト(株)</p>	<p>(追加)</p>
<p>マイクロテック・ラボラトリー(株)</p>	<p>マイクロテック・ラボラトリー(株)</p>
<p>三菱重工業(株)</p>	<p>三菱重工業(株)</p>
<p>(株)八千代銀行</p>	<p>(追加)</p>
<p>(株)横浜銀行</p>	<p>(株)横浜銀行</p>
<p>学校法人幾徳学園(神奈川工科大学)</p>	<p>学校法人幾徳学園(神奈川工科大学)</p>
<p>学校法人北里研究所(北里大学研究支援センター)</p>	<p>学校法人北里研究所(北里大学研究支援センター)</p>
<p>学校法人慶應義塾(慶應義塾大学)</p>	<p>学校法人慶應義塾(慶應義塾大学)</p>
<p>学校法人湘南工科大学(湘南工科大学)</p>	<p>学校法人湘南工科大学(湘南工科大学)</p>
<p>学校法人東海大学(東海大学・医学部付属病院)</p>	<p>学校法人東海大学(東海大学・医学部付属病院)</p>
<p>独立行政法人宇宙航空開発機構</p>	<p>(追加)</p>
<p>社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団</p>	<p>社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団</p>
<p>伊勢原市商工会</p>	<p>伊勢原市商工会</p>
<p>寒川町商工会</p>	<p>寒川町商工会</p>
<p>座間市商工会</p>	<p>座間市商工会</p>
<p>綾瀬市商工会</p>	<p>綾瀬市商工会</p>
<p>愛甲商工会</p>	<p>愛甲商工会</p>
<p>城山商工会</p>	<p>城山商工会</p>
<p>津久井商工会</p>	<p>津久井商工会</p>
<p>相模湖商工会</p>	<p>相模湖商工会</p>
<p>藤野商工会</p>	<p>藤野商工会</p>
<p>相模原商工会議所</p>	<p>相模原商工会議所</p>

藤沢商工会議所	藤沢商工会議所
平塚商工会議所	平塚商工会議所
厚木商工会議所	厚木商工会議所
茅ヶ崎商工会議所	茅ヶ崎商工会議所
海老名商工会議所	海老名商工会議所
相模原市	相模原市
平塚市	平塚市
藤沢市	藤沢市
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市
厚木市	厚木市
伊勢原市	伊勢原市
海老名市	海老名市
座間市	座間市
綾瀬市	綾瀬市
寒川町	寒川町
愛川町	愛川町
神奈川県	神奈川県
<p>附 則 この規約は、平成24年 9 月10日から施行する。</p> <p>附 則 この規約は、平成25年 5 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この規約は、平成25年 8 月27日から施行する。</p>	<p>附 則 この規約は、平成24年 9 月10日から施行する。</p> <p>附 則 この規約は、平成25年 5 月 1 日から施行する。</p> <p>(追加)</p>

## 「さがみロボット産業特区」の推進体制

さがみ縦貫道路沿線地域等における産業集積・研究開発の促進については、総合特区の推進組織である「さがみロボット産業特区協議会」を中心に取り組んでいく。

一方、研究開発や産業集積に関する既存の組織である「神奈川R&D推進協議会」及び「神奈川県企業誘致促進協議会」は、全県を対象として取組を推進していく中で、さがみロボット産業特区の取組と連携を図っていく。



「さがみロボット産業特区」に係る国との協議の状況（規制緩和：実証実験関連）

資料2

No	提案内容	対面協議		書面協議		対面協議		書面協議		今後の対応		
		省庁見解	省庁見解	省庁見解	県回答	省庁見解	省庁見解	県回答				
1	未承認医療機器について、医師主導でなく企業側からの提案に基づく臨床研究を可能にする（厚生労働省）	規制緩和は困難（薬事法の規制を回避した方が、スムーズに実現できるのではないかと）	D	医薬品医療機器総合機構（PMDA）の薬事戦略相談事業等の活用により、現行法令で対応可能	C	制度的に企業提案に基づく臨床研究が認められない以上、薬事戦略相談は有効な解決策とならない。	特区の目的が達成できるよう、早い段階から出口（実用化）を見据えた相談に乗れる体制を厚生労働省内にも用意する。	D	特区で企画する「企業と医師等のマッチング」の適法性などの解釈や、医療機器に分類される可能性のあるものを開発する場合の見極め等については、厚生労働省とPMDAで相談・調整に対応していくこととする。	d	まずは厚生労働省と県の協力関係の中で取組を推進していくこととし、今後は具体的な案件について調整させていただく。	厚生労働省と連携しながら、企業シーズを医師等に紹介して臨床等を行う取組を進めていく。
2	医療機器製造販売の承認申請に、治験前の臨床研究データも活用できるようにする（厚生労働省）	規制緩和は困難（臨床研究データの質を担保するには、個々にチェックしていくことが必要）	D	医薬品医療機器総合機構（PMDA）の薬事戦略相談事業等の活用により、現行法令で対応可能	C	相談によって臨床研究データの承認申請への活用が認められた事例はないと聞いており、薬事戦略相談は有効な解決策とならない。	海外の基準を満たしたデータ等、活用可能な場合もある。県や企業が相談をしやすいよう省として対応していく。	D	個別の状況でデータの活用が可能な場合もあり、対応可能な相談先を紹介するなど、自治体や企業にとって相談が行いやすい対応をとることとした。	d	まずは厚生労働省と県の協力関係の中で取組を推進していくこととし、今後は具体的な案件について調整させていただく。	薬事法の規制にかかるかどうかの早期判断を行い、戦略的に開発・実用化が進められるよう厚生労働省と連携を図っていく。
3	ロボット関連技術を用いた医療機器について、製造販売承認の際に優先審査を実施する（厚生労働省）	規制緩和は困難（他の審査案件もある中で、特区だから優先してほしいというのは難しい）	D	国が定めた要件に該当する場合には優先審査の対象となるため、現行法令で対応可能	C	本県の提案は、当該要件に限定すること自体の見直しを求めたものであり、再度ご検討いただきたい。	県の提案内容と同じ方向で、PMDAの体制強化など手続き全体を見直しているところであり、更なる迅速化に努めている。	D	優先審査の拡充は困難だが、PMDAの体制強化などで審査の迅速化に取り組んでおり、自治体の要望の方向と合致していると認識している。	d	当面は国の取組を注視していく。本提案をはじめとして、地域で審査迅速化のニーズが高まっている現状を踏まえた取組をお願いしたい。	PMDAの審査体制の強化による審査の迅速化の状況を注視する。
4	超広帯域（UWB）無線システムで利用できる周波数帯及び場所を拡大する（屋外での実証実験を認める）（総務省）	規制緩和は困難（場所を限定したとしても、屋外では他に影響を及ぼす可能性がある）	E	場所を限定しても、他の無線局が近づいてくる場合等もあり、影響を回避できない可能性があるため規制緩和は困難。実験試験局の免許を受ければ実証自体は可能。	C	屋外の実験そのものが認められていない以上、実験試験局をとればという省庁見解は現実的な代替案ではない。	実験試験局とすることで、屋外での実証や必要な帯域の利用を認めていく。早い段階から相談に乗っていききたい。	D	実験試験局による試験実施に向け、県の情報提供に基づき総務省で事前検討を行う。なお、実験試験局においては、屋外での実験も可能となる。	d	まずは実験試験局として実証実験を実施する。その後、当該実験結果等を活用し、他の案件の手続を円滑化できるよう協力をお願いしたい。	具体的事案について、YRP等と連携して総務省と調整し、実証実験を実施していく。その後、同様の実証が可能な「場」を増やしていく。
5	免許を要しない無線局（特定小電力無線局）が使用できる空中線電力の上限を引き上げる（総務省）	規制緩和は困難（他に影響を及ぼす可能性がある）	E	一般ユーザに影響を与える可能性があるため規制緩和は困難。実用化を目指すなら現行規制の範囲で実証を行うべき。	C	他に影響を与えないような対応が可能かどうか、技術的な検討を行いたいので、影響の程度等について詳細な情報を提供いただきたい。	実験試験局とすることで、上限を超える電波での実証を認めていく。早い段階から相談に乗っていききたい。	D	実験試験局による試験実施に向け、県の情報提供に基づき総務省で事前検討を行う。また、検討結果を基に実験試験局に係る調整・審査期間短縮を目指す。	d	まずは実験試験局として実証実験を実施する。その後、当該実験結果等を活用し、他の案件の手続を円滑化できるよう協力をお願いしたい。	具体的事案について、YRP等と連携して総務省と調整し、実証実験を実施していく。その後、同様の実証が可能な「場」を増やしていく。
6	特定小電力の無線の実験を行う際の免許手続のうち、予備免許と落成検査を省略する（総務省）	規制緩和は困難（他に影響を及ぼす可能性がある）	E	省略した場合、周辺のユーザに混信等の影響を与えていないことの確認ができないため、規制緩和は困難。	C	省略した場合の支障がどの程度か、具体的に情報提供いただきたい。	審査期間の短縮に向けた協力は可能。	D	総務省と県との協力関係の中で効率的な審査を行い、審査期間の短縮を図る。	a	審査期間の短縮を図る旨が示されたため了解とする。	審査期間短縮に向けた取組の状況等を注視していく。
7	道路使用手続を簡素化し、同様の実証を繰り返し行う場合は、届出で済むようにする（警察庁）	規制緩和は困難（届出制は個別状況への調整機能の低下が懸念される。県警に相談して上手く進めてほしい）	C	情報を共有する等緊密な連携を図ることにより協力可能	d	省庁見解に基づき、県警察本部との調整を進める。	-	-	-	-	-	従来の許可日数（最大3日）を、実験が交通に与える影響に応じて最大で14日程度とする方向で県警本部との具体的な調整を進めていく。

（凡例）

省庁見解：A - 1：指定自治体の提案どおり総合特区で実施 A - 2：全国展開で実施 B：条件を提示して実施 C：代替案の提示 D：現行法令等で対応可能 E：対応しない F：各省が今後検討 Z：指定自治体が検討

県回答：a：了解 b：条件付き了解 c：受け入れられない d：その他

「さがみロボット産業特区」に係る国との協議の状況（規制緩和：産業集積関連）

No	提案内容	対面協議		書面協議		対面協議		書面協議		今後の対応			
		省庁見解	省庁見解	省庁見解	県回答	省庁見解	省庁見解	県回答					
8	農林水産大臣が許可権限を有する4ha超の農地転用について、都道府県知事に権限を移譲する（農林水産省）	規制緩和は困難 （農地は食料の安定供給を図る基盤であり、国の関与が必要なため、権限移譲は難しい）	E	優良農地を確保していくことは国の責務。規模の大きな農地の転用許可については、農地がまとまって失われるなど、優良農地の確保を図る上での影響が大きく、国レベルの視点に立った判断が必要。	C	農地転用手続きについては、これまでの確に運用してきており、知事に権限を移譲したとしても特段の支障があるとは考えられない。	E	農転許可については国の関わりが重要。平成21年の改正農地法の附則に関する対応については、5年をめぐりに検討することになっており、現時点では検討していない。	E	農地転用事務の実施主体の在り方、農地の確保のための施策の在り方等について、平成21年の改正農地法附則に基づき、同法施行後5年を目途として、検討を加えることとされていることを踏まえて、検討することが必要。	C	特区エリア内の工業系特定保留区域及び一般保留を活用して、市街化編入前に農地転用を行うことで、速やかに産業適地を創出していくことが必要。特区指定の趣旨に鑑み、特区エリア内の工業系特定保留区域等における農地転用に限り、権限を知事に移譲していただきたい。	国は、平成26年12月までに、農地転用事務の実施主体のあり方等について検討することになっているが、それ以前においても、特区エリア内で権限移譲が実現するよう、引き続き要請していく。
9	都道府県知事の権限である農地転用のうち、4ha以下2ha超のものについて、農林水産大臣との協議を廃止する（農林水産省）	規制緩和は困難 （農地は食料の安定供給を図る基盤であり、国の関与が必要なため、協議廃止は難しい）	E	優良農地を確保していくことは国の責務。規模の大きな農地の転用許可については、農地がまとまって失われるなど、優良農地の確保を図る上での影響が大きく、国レベルの視点に立った判断が必要。	C	農地転用手続きについては、これまでの確に運用してきており、知事に権限を移譲したとしても特段の支障があるとは考えられない。	E	農転許可については国の関わりが重要。平成21年の改正農地法の附則に関する対応については、5年をめぐりに検討することになっており、現時点では検討していない。	E	農地転用事務の実施主体の在り方、農地の確保のための施策の在り方等について、平成21年の改正農地法附則に基づき、同法施行後5年を目途として、検討を加えることとされていることを踏まえて、検討することが必要。	C	特区エリア内の工業系特定保留区域及び一般保留を活用して、市街化編入前に農地転用を行うことで、速やかに産業適地を創出していくことが必要。特区指定の趣旨に鑑み、特区エリア内の工業系特定保留区域等における農地転用に限り、権限を知事に移譲していただきたい。	国は、平成26年12月までに、農地転用事務の実施主体のあり方等について検討することになっているが、それ以前においても、特区エリア内で権限移譲が実現するよう、引き続き要請していく。
10	都道府県と地方農政局間の事前調整について、予め明確な判断基準を策定する（農林水産省）	対応は困難 （農林漁業調整に必要な資料のリストに沿って作成すれば調整は短時間で済む）	D	判断基準は既に示しており、それに沿って手続を進められたい。	C	実際の調整では、さまざまなデータ等を要求される場面があり、その際にクリアすべき明確な判断基準が示されていない。対面協議の際、農振農用地の代替地を要求することはないとの発言があったが、改めて確認したい。	D	特定保留区域設定時及び市街化編入時には、区域外に農振農用地の代替地を設定することは要件としていない。機械的に明確な基準を設定できないものもあるが、できるものは具体化していく。	D	国との調整の際には、既存資料の活用等により、負担軽減を図る。手続の迅速化については、更なる周知徹底を図る。市街化区域編入や特定保留地区の設定の際、農振農用地の代替地を要件としていない。	b	市街化区域編入等の際に、代替地として農振農用地の設定を促すことはしないことや、それが要件ではないこと、さらに、資料作成の負担軽減や手続の迅速化の周知徹底が図られることについて確認できた。なお、農林漁業調整の際、調整をクリアするための水準や基準を示すことが可能な事項については、その基準を具体化し、示していただきたい。	今後、具体的な調整の中で、農振農用地の代替地の要求がなされていないかや、各種基準の明確化がなされていくかを注視し、必要に応じて国と協議していく。
11	市街化調整区域における許可可能な開発行為の対象に、工場・研究所を追加する（国土交通省）	規制緩和は困難 （全国的なニーズが明らかになれば法改正等も可能だが、現時点では自治体の判断で対応すべき）	D	自治体の判断により対応可能。	d	都市計画法改正の検討を引き続き行っていただきたい。なお、許認可権者の判断で、工場等の開発が可能との見解が示されたので、本県における県版特区の取組として、工業系特定保留区域等において、工場等が立地可能となるよう県規制の緩和に向けた検討を行う。	-	-	-	-	-	-	県開発審査会提案基準の新規制定等を検討していく。
12	特区内の工業系用途地域や特定保留区域等に市町村が地区計画を定める場合に限り、都道府県知事との協議を廃止する（国土交通省）	規制緩和は困難 （法の根幹をなす手続きで廃止は困難。自治体が手続を合理化してはどうか）	E	自治体の判断により手続の合理化は可能。	a	特区の地域協議会部会において実質的協議が行われることで、法定協議の手続の合理化が可能であるとの国の見解が示されたので、今後、本県において、県版特区の取組として、法定手続の合理化に向けた具体的方策の検討を進めていく。	-	-	-	-	-	-	具体的な案件が出てきた場合、産業集積促進部会の分科会で実質的協議を行い、法定協議の手続の合理化を図る。

（凡例）

省庁見解：A-1：指定自治体の提案どおり総合特区で実施 A-2：全国展開で実施 B：条件を提示して実施 C：代替案の提示 D：現行法令等で対応可能 E：対応しない F：各省が今後検討 Z：指定自治体が検討  
 県回答：a：了解 b：条件付き了解 c：受け入れられない d：その他

「さがみロボット産業特区」に係る国との協議の状況（財政）

No	提案内容	対面協議		書面協議		対面協議		書面協議		今後の対応
		省庁見解	省庁見解	省庁見解	県回答	省庁見解	省庁見解	県回答		
1	課題解決型医療機器等開発事業に係る優先枠の創設 (経済産業省)	-	A 概算要求等に向けて引き続き検討	b 予算枠の増減に拘らず、優先枠の創設、テーマへの位置付け、審査における加点等についてご検討いただきたい。	-	-	-	-	省庁の検討状況を注視	
2	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る優先枠の創設 (経済産業省)	-	B 優先枠の創設は困難だが、特区で行うからこそ開発や事業化が進むなど特区のメリットが考えられる提案があれば、審査過程で評価されている。	b 引き続き前向きにご検討いただきたい。	-	-	-	-	省庁の検討状況を注視	
3	消防防災科学技術研究推進制度に係る優先枠の創設 (消防庁)	-	B 優先枠の創設は困難だが、平成26年度以降、「消防防災ロボット」を本制度のテーマ設定型課題のテーマとして検討することは可能	b 引き続き前向きにご検討いただきたい。	-	-	-	-	省庁の検討状況を注視	
4	障害者自立支援機器等開発促進事業に係る優先枠の創設 (厚生労働省)	-	C (厚生労働省) 特定地域や特定分野からの応募を優先採択することは制度の趣旨にそぐわないため、優先枠の創設は困難	c 本特区の取組は、本補助制度の方向性と合致している。前向きにご検討いただきたい。	本補助制度の案件について特区内で実証を行うことや、補助申請に係る事前相談など現行制度の中で協力可能。	C (B) 優先枠の創設や審査における加点等は困難だが、特区での実証計画についての事前相談や本事業で採択されたテーマを特区で実証を実施するなどの連携は可能。	d 現行制度の中で連携していくこととする。	地域協議会で推進する案件について、事前相談の中でブラッシュアップするとともに、採択事業の実証の場として「さがみ」を優先的に使用してもらうなど連携を進める。		
			A (経済産業省) 概算要求等に向けて引き続き検討	b 予算枠の増減に拘らず、優先枠の創設、テーマへの位置付け、審査における加点等についてご検討いただきたい。	-	-	-	省庁の検討状況を注視		
5	福祉用具実用化開発推進事業に係る優先枠の創設 (経済産業省)	-	A 概算要求等に向けて引き続き検討	b 予算枠の増減に拘らず、優先枠の創設、テーマへの位置付け、審査における加点等についてご検討いただきたい。	-	-	-	-	省庁の検討状況を注視	
6	都市再生区画整理事業の拡充 (国土交通省)	補助は困難	Z 都市再生士地区画整理事業の対象にならないが、都市計画道路等に対し社会資本整備総合交付金(道路事業)の充当が可能。	d 特区内の工業系士地区画整理事業の区域内にある区画道路が、社会資本整備総合交付金(道路事業)の対象となるか確認したい。	-	B 当該区画道路が社会資本整備総合交付金(道路事業)の対象となるかについては、施行地区における位置付け等により、個別に判断することになるため、別途ご相談いただきたい。	a 国交省の回答については了解。特区内の士地区画整理事業を推進するためには、国の財政的支援が欠かせないため、補助事業の採択に当たっては、特段のご配慮をお願いしたい。	特区内の工業系士地区画整理事業に対する補助が受けられるよう調整していく。		
7	研究開発型中小企業を対象とした特許料等の減免制度の拡充 (経済産業省)	-	C 「汎用性を有し、製造業の発展を支える技術」などの要件を満たさない企業を減免対象に加えることは困難	c 生活支援ロボットの開発において発生する特許等は、汎用性を有し、製造業の発展を支える技術であると考えている。	-	-	-	-	事業者の活用希望などを再度精査し、具体的な案件をもって再度提案していく。	

(凡例)

省庁見解: A: 概算要求等として引き続き検討、B: 現行制度で対応可能、C: 対応しない、Z: 指定自治体が検討  
県回答: a: 了解 b: 条件付き了解 c: 受け入れられない d: その他

## 今後の国との協議について

### 1 農地転用許可の権限移譲及び農林漁業調整に係る基準の明確化について

#### (1) 農地転用許可の権限移譲

これまでの協議では、権限移譲に向けた前向きな回答はまったく得られなかったが、国は、平成 21 年の改正農地法の附則に基づき、平成 26 年 12 月までに、農地転用事務の実施主体のあり方等について検討し、必要な措置を講ずることになっている。

しかしながら、特区エリア内に早急に産業適地を創出していく必要があるため、平成 26 年 12 月より前において、特区エリア内の工業系特定保留区域及び一般保留における農地転用に係る権限移譲・関与の廃止が実現するよう、引き続き要請していく。

#### (2) 農林漁業調整に係る基準の明確化

今後、特区エリア内にある工業系特定保留区域及び一般保留が市街化区域に編入される際や、第 7 回線引き見直しの際に行われる農林漁業調整において、農振農用地の代替地の要求がなされないかを確認していくとともに、資料作成の負担軽減や手続きの迅速化、可能な範囲における基準の明確化がなされているかを注視し、不適切な事例が確認された場合には、適宜、国と協議していく。

### 2 ロボットの実証実験を行う上での規制緩和について

次の 2 つのロボットについては、実証実験の実施に当たり法令等に抵触するおそれもあり、現在、規制の有無等について関係省庁に確認を行っている。

今後、規制緩和が必要であることが明らかになった場合には、秋協議の対象案件として国に規制緩和を求めていく。

#### (1) 災害状況を把握する飛行船ロボット

特区での位置付け

重点プロジェクト

実施主体

J A X A ほか

事業概要

災害現場の情報収集や監視を長時間継続して行う飛行船型の無人飛行ロボット

抵触する可能性のある法令

航空法（所管：国土交通省）

(2) 妊婦の腹部から胎児の状況を把握するロボット

特区での位置付け

公募型「実証実験支援事業」

実施主体

早稲田大学

事業概要

妊婦の腹部に装着し、遠隔地の産婦人科医の操作により、胎児の健康チェックをはじめ、身体測定を行う超音波診断ロボット

抵触する可能性のある法令

医師法（所管：厚生労働省）

3 その他

国の法規制によって実証実験の実施や実用化が妨げられている案件を全国から募集し、「さがみロボット産業特区」のメリットを生かして規制の緩和を図り、実用化を目指していく取組みについても今後検討する。

# 重点プロジェクト「実現プラン」の概要について

資料3

No	プロジェクト名	事業主体	事業概要	スケジュール	主な県の支援(予定)
	手足のリハビリを支援する パワーアシストハンド・レッグ	LLPアトム プロジェクト	空気圧を利用して安全かつ少ない負担で手足の機能回復をサポートするロボット 【ハンド】脳卒中・脳外傷による手指の関節拘縮予防および手の麻痺に対するリハビリ補助機器 【レッグ】膝関節の立ち上がり支援及び足首等の部位に対する治療・リハビリ補助機器	25年度 試作機開発・改良・実証実験及び量産機の開発 26年度 非臨床試験 電気等安全性評価 医療機器外で販売 27年度 治験 28年度 医療機器として販売	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 実証実験の実施に係る支援 薬事承認審査等の規制緩和に係る国との調整 推進調整費の活用に係る国との調整
	"KINECT"を活用した 介護支援システム	北里大学	Microsoft社が開発した、人の動きや声を感じ取るセンサー“Kinect”を活用した「高齢者見守りシステム」「リハビリ支援システム」及び「遠隔診断システム」を統合する“介護支援人型エージェント”の開発	25年度 実証実験の実施 26年度以降 高齢者見守りシステム及びリハビリ支援システムの商品化	実証実験の実施に係る支援 【高齢者見守りシステム】自立高齢者向けの住宅の運営に取り組む事業者等との協力及び連携 【リハビリ支援システム】病院への協力要請
	人の行きたい方向を察知し 先導する盲導犬ロボット	日本精工(株)	視覚障害者をサポートし、施設内での移動に必要な情報の提供(施設案内、進路、階段等)および先導を行う盲導犬ロボットの開発	25年度 研究開発、試作、プレ実証実験 等 26年度 前期実証実験 27・28年度 後期実証実験 29年度以降 商品化	実証実験の実施に係る支援
	荷重センサーによるベッドからの 転落予知・予防システム	アドバンスドメ ディカル(株)	ベッドの足に取り付けたセンサーによりベッドからの離床・転落を検知するシステム	平成26年度 事業資金の確保、試作機開発 等	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 電波法の規制緩和に係る国との調整
	マイクロ波を使った 高齢者見守りシステム	(株)CQ-Sネット、コガソフトウェア(株)、(株)光波、九紅情報システムズ(株)	LED照明機器に内蔵されたレーダーが使用者との距離変化や動きを測定し、転倒やしゃがみ等容態の急変を捉えて警報を出すロボット	【介護施設等単体】 25年度 転倒・離床検知の実証実験、製品開発 26年度 バイタル検出の実証実験、製品開発 27年度 商品開発、販売 【地域連携】 28年度 基本システム設計、開発 29年度 実証実験・データ収集・検証 30年度 商品開発、販売	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 実証実験の実施に係る支援 技術連携先の紹介
		沖電気工業 (株)	人感センサーを活用して日常生活をモニタリングすることにより、高齢者の生活を見守るシステム	平成25～27年度 実証実験・改良 平成28年度以降 段階的商品化	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 実証実験の実施に係る支援
	見守り機能型服薬管理支援機 器・システム開発	(株)日立製作所	服薬管理支援機器に人感センサ等による認知症患者の見守りシステム機能を付加	25年度 試作機開発・改良 26年度 実証実験及び製品化	実証実験の実施に係る支援
	介護施設における認知症患者を 含む高齢者向けコミュニケー ションパートナーロボット	富士ソフト (株)	介護施設における認知症患者を含めた高齢者向けの新たな人型会話ロボットの開発(PALROのソフト部分を新たに開発)	25年度 試作機開発・改良及び実証実験 26年度以降 商品化	実証実験の実施に係る支援
	がれきに埋もれた被災者を 探索するロボット	(株)タウ技研 東京工業大学 新菱工業(株)	生存者を検知するマイクロ波帯レーダー(UWB等)を搭載し、瓦礫などに埋没した生存者を探索するロボット	25年度 試作1号機開発・実証実験 26年度 改良機開発・実証実験 27年度 改良機開発・実証実験 28年度 サンプル出荷 29年度以降 5年間で25台の販売を目指す	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 (推進調整費を活用する場合、国との調整) 電波法の規制緩和に係る国との調整 実証実験の実施に係る支援
	無人走行する 災害状況遠隔調査車両	三菱重工業 (株)	災害時に、人が容易に入れない場所の撮影など災害状況を把握するための走行・撮影ロボット	25年度 試作機開発・改良及び実証実験 26年度以降 商品化	実証実験の実施に係る支援
	災害状況を把握する 飛行船ロボット	JAXA・ (株)ソーアアップ	災害現場の情報収集や監視を長時間継続して行う飛行船型の無人飛行ロボット	25年度 試作機開発・改良 26年度 実証実験及び製品化	研究開発費(補助金等)の獲得の支援 航空法の規制緩和に係る国との調整
	自動走行技術(高度安全運転支 援技術)を装備した自動車	日産自動車 (株)	走行周辺環境情報や位置情報を認識しながら、安全運転を高度に支援するシステムや、ドライバーの降車後に、専用駐車場の空きスペースに自動駐車するシステムの実現	25年度 実証実験の実施に向けた調整 26年度以降 未定	実証実験の実施に係る支援

## 国の補助金における採択状況

## 1 採択された案件

3件 採択額合計 66,671千円

	重点プロジェクト	事業者名	補助金名称	所管省庁
	"KINECT"を活用した 介護支援システム	北里大学	戦略的情報通信 研究開発推進制度 (SCOPE)	総務省
	マイクロ波を使った 高齢者見守りシステム	(株)CQ - Sネット コガソフトウェア(株) (株)光波 丸紅情報システムズ(株)	ロボット介護機器 開発・導入促進事業	経済産業省
	見守り機能型服薬管理支援 機器・システム開発	(株)日立製作所	ロボット介護機器 開発・導入促進事業	経済産業省

「 」は、重点プロジェクトの番号。

## 2 総合特区推進調整費の獲得に向けて調整中の案件

3件 申請額合計 123,441千円

- ・ 課題解決型医療機器等開発事業 < 経済産業省 >
- ・ 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE) < 総務省 >
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン) < 経済産業省 >

## 神奈川版オープンイノベーションの今後の展開等について

### これまでの経緯

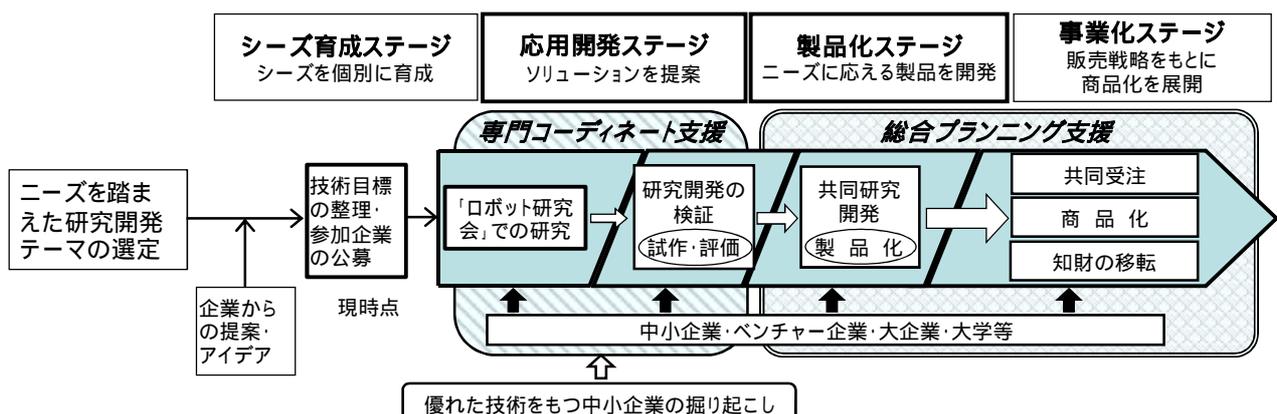
- H25.6.5 「さがみロボット産業特区」で「神奈川版オープンイノベーション」により共同研究開発を目指すロボットとして、「介護・医療」「高齢者への生活支援」「災害対応」の3つの分野における10件の研究開発テーマを発表
- H25.7.30 6月に発表した研究開発テーマごとの「ロボットのイメージ」「達成すべき技術目標」「必要な個別技術等」を発表し、共同研究開発への参加企業・大学等を募集（～9/6）  
研究開発テーマごとの「ロボットのイメージ」「達成すべき技術目標」「必要な個別技術等」は<別紙>の通り。）

### 1 神奈川版オープンイノベーション「ロボット研究会」について

今後、研究開発テーマの技術目標や個別技術に対応できる企業や大学等が参加するロボット研究会を設け、生活支援ロボットの共同研究開発を目指す。

- (1) 共同研究開発までを見据えた企業・大学等の参加によるオープンな研究会を設置（研究会のもとに「介護・医療部会」、「高齢者生活支援部会」、「災害対応部会」を設置）
- (2) 参加企業による議論を経て、高度専門コーディネーター<sup>(1)</sup>が、開発するロボットの優先順位や技術等の資源の最適な組み合わせを提案
- (3) オープンラボによる試作・評価  
（その後、場合によっては、オープンな研究会ではなくクローズで展開）
- (4) 総合プランナー<sup>(2)</sup>の支援を受け、共同開発を実施
  - 1 高度専門コーディネーター：ニーズに対応したロボットを製作するための技術等の整理・マッチングを行い、研究開発のためのグループ化を促進するロボット技術に精通した専門家。
  - 2 総合プランナー：共同研究開発や販路開拓を見据えた商品化・知財支援等を行う実務経験者。

### <神奈川版オープンイノベーションの流れ>



## 2 「ロボット研究会」座長・高度専門コーディネーターについて

### (1) 座長について

ロボット研究会の活動を統括し、研究会の活動に対し助言を行う座長については、ロボット開発について幅広い知識があり、国家プロジェクトでの実績のある方の中から選任していく。

<候補者>

佐藤 知正 氏

- ・東京大学 フューチャーセンター推進機構 ロボット化コンソーシアム特任教授
- ・東京工業高等専門学校 特命教授
- ・元日本ロボット学会会長

### (2) 高度専門コーディネーターについて

ロボットを製作するための技術・商品開発を担当し、関連技術のマッチングや製品化の実績のある大手企業のOBや技術士の中から選任(5名程度)

## 3 中小企業の技術の掘り起こし状況について

(1) 対 象 「さがみロボット産業特区」内の中小企業

(2) 目 的 中小企業等の技術連携による生活支援ロボットの研究開発促進のため、県内中小企業の優れた技術の掘り起こしを実施

(3) 実施方法 商工会・商工会議所を通じ、アンケートによる調査(5/22~6/28)

(4) 調査結果(回答のあった企業数 135社)

自社独自技術がある企業	65社
自社ブランド製品がある企業	55社
生活支援ロボット関連の製品・技術がある企業	13社
新分野・新規事業への関心の有無	
・関心があり、既に事業展開の準備を進めている	20社
・関心があり、将来事業展開したい	58社
・関心があるが、将来の事業展開は考えていない	43社
・関心がない・無回答等	14社
県のヒアリングに協力して頂けると回答のあった企業	86社

(5) 今後の対応

県のヒアリングに協力して頂けると回答のあった企業には、神奈川版オープンイノベーションの応募について御案内するとともに、必要に応じて産業技術センター職員が所有技術等についてヒアリングを実施する。

また、ロボット関連技術の情報提供の希望がある場合や商工会・商工会議所から新たに紹介のあった企業に対しては、産業技術センターからメールマガジン等で情報提供を行う。

「神奈川版オープンイノベーション」で研究開発を行うロボットについて

1. 介護・医療

テーマ	ロボットのイメージ	達成すべき技術目標	必要な個別技術等
<p>【移乗介助】 ベッドから車椅子への乗り移りを簡単・迅速にアシストするロボット</p>	<p>すぐ着脱できる介護用パワーアシストスーツ 数分で着脱でき、被介護者を抱えるのに必要な力を発生するスーツ型ロボット</p> <p>クレーン型懸架ロボット(患者にフィットし素早く作業) ベッドサイドに移動させて、様々な体型の患者を安定して吊り上げられるロボット</p>	<p>(共通目標) 数分以内での準備で移乗をアシストできる機能の確立 130kgを容易に持ち上げる可搬能力 操作者(介護者)及び被介護者への事故防止技術の確立 被介護者と接する箇所は快適に感じる材質形状 被介護者の不快、疼痛、病態、恐怖心・不安の検出及び軽減等の対処</p>	<p>(共通技術) 簡易着脱機構、パワーアシスト、モーター及びその制御技術、機構技術、アクチュエータ、筋電信号検知、音声ストレス検知、音声脳神経分析技術</p>
	<p>車いすに変形するロボット型ベッド ベッドそのもの、または、その一部が簡単な操作で車いすに変形するロボット</p>	<p>(個別目標) 被介護者に大きな力が加わる等の異常を検知し、安全を確保する技術の確立 病室等での使用を容易にするための小型、軽量化 変形を可能にする機構や要素部品の実現</p>	<p>(個別技術) 人の多様な動作に応答する制御技術 高強度な軽量部材</p>
<p>【移動介助】 障害者の建物内における安全で自由な移動をアシストするロボット</p>	<p>ナビゲーションロボット 必要な箇所で、「トイレは右です。」などの移動に必要な情報を提供するシステム</p>	<p>(共通目標) 障害物を探知・回避する機能の実現 傾きを検知し転倒を防ぐなど、使用者の安全の確保 スムーズな移動を実現する技術(段差乗り越え)の向上</p>	<p>(共通技術) 測距技術、障害物回避技術、遠隔操作、通信技術、段差昇降技術、パワー制御、位置決め技術、周囲環境計測技術、危険通知技術</p>
	<p>車いすロボット 自律的に目的地に向かう機能や、周囲の状況を認識して危険を回避する機能などを搭載する車いすロボット</p> <p>補聴器ロボット 補聴器を通して周囲の情報などを伝え、安全な移動を助けるシステム</p> <p>歩くベッド 通常はベッドとして使用することができ、必要に応じてスロープや階段を移動し、安全な場所への避難にも使えるロボット</p>	<p>(個別目標) 移動に必要な、かつ最低限の案内を行う箇所を選定する技術の確立 自律動作制御、ストレスのない移動速度、危険を回避するナビゲーション機能の実現 個人に最適な音声調整技術の確立 自律動作制御、ストレスのない移動速度、確実に安全な場所への誘導を実現</p>	<p>(個別技術) 危険低減・回避アルゴリズム 可視光通信、アドホック技術(非アクセスポイント無線ネットワーク)、音声合成 誘導技術</p>
<p>【排泄介助】 寝たきり患者等の排泄を介助するロボット</p>	<p>トイレ型移動ロボット(移動するトイレ) 排泄時のトイレへの移乗や姿勢保持等を助ける機能を持つトイレ型ロボット</p>	<p>(共通目標) 排泄時の姿勢保持等の介護機能の実現 排泄物の処理の自動化 家庭内トイレとの接続などのインフラの構築</p>	<p>(共通技術) 洗浄・清拭動作支援技術、除菌・脱臭、耐水性・防水性</p>
	<p>自動排泄処理機能を有する高機能おむつ おむつのように小型で自動的に排泄物を処理する機能をもつ装置</p>	<p>(個別目標) 部屋全体の脱臭技術、前傾体位保持技術、トイレ移乗技術の実現 装置の小型化、消臭・除菌機能、装着の容易さ、違和感ないフィット性の向上</p>	<p>(個別技術) 排泄物隔離技術、着座支援機構、姿勢保持機構 簡易着脱機構</p>
<p>【夜間巡回】 介護施設の夜間巡回を行うロボット(入所者の呼吸等を検知する機能をもつ)</p>	<p>介護見回りロボット 呼吸などの生体情報センサを備えた静音で所内の巡回ができる移動ロボット</p>	<p>(共通目標) 既存のシステム・センサの応用による検知性能の向上</p>	<p>(共通技術) 生体信号(眠りセンサ)、超音波測距センサ、加速度センサ、信号処理、無線通信</p>
	<p>呼吸検知機能等を空間に配置した監視ロボット 建物内の空間の要所に入所者の呼吸等を感知するセンサーを配置し、入所者の状態や部屋の出入りを監視する等の機能をもつロボット</p>	<p>(個別目標) 暗い環境での障害物検出・回避や人物検出・照合、非接触での入所者の状態検知機能、ロボット転倒時の安全性(傾き検知技術)、自己位置推定機能、障害物検出・回避機能の実現 移動ロボットの低騒音化 長距離広範囲センシング性能の向上</p>	<p>(個別技術) 人物検出・照合技術、非接触での入の状態検知技術、施設巡回経路把握技術(SLAMなど) バイタルセンサ</p>
<p>【リハビリ】 患者の体型・状態に合わせて自動的にフィットし、リハビリを支援するロボット</p>	<p>リハビリ支援ロボット 起立、歩行、手指・上肢・下肢の運動等の動きを補助するが、無理矢理力をかけて痛めないように、力の加減が出来るコンパクトなりハビリ用ロボット</p>	<p>(共通目標) 患者に負担をかけないリハビリ効果測定技術 使用者と接する箇所は快適に感じる材質形状(フィット性)</p>	<p>(共通技術) シーケンス制御、評価技術、異常検出、遠隔操作(対策時)</p>
	<p>(簡易着脱)装着型衣服ロボット 衣服に近いイメージで障害者の歩行などの各種動作・作業を支援するロボット</p> <p>楽しくリハビリできるロボット リハビリに必要な動きをゲームをするように、楽しく促すロボット</p>	<p>(個別目標) 無理な力を患者に掛けない柔軟性のある機構や制御の実現 装着、脱着の容易さ リハビリに適用できるゲームのようなソフトウェアの実現</p>	<p>(個別技術) 力覚センサ技術 簡易着脱機構 ゲーム技術の利活用</p>

2. 高齢者への生活支援

テーマ	ロボットのイメージ	達成すべき技術目標	必要な個別技術等
【外出支援】 買い物など高齢者の安全な外出をサポートするロボット	車いすロボット 【移動介助】の車いすロボットに急な坂などの危険箇所を回避して目的地に向かう（老人向けルート探索）機能等を加えたロボット	(共通目標) 接近物の検出と使用者への通知機能 転倒回避性能の向上 危険回避機能を備えたナビゲーションの実現	(共通技術) 無線通信、防水、絶縁、バッテリー、周囲環境計測技術、危険通知技術、ナビゲーション技術
	歩行アシスト器 手押し車型の歩行器に老人向けルート探索機能等を加えたロボット	(個別目標) 段差転落転倒防止技術 確実な情報伝達手段の実現	(個別技術) 階段・段差踏破技術、安全装置技術 情報伝達技術
【見守り】 センサーで身体や精神の健康状態をモニターし、異常を検知した場合に家族・救急への連絡など対応を行うロボット	健康そっと見守りロボット(システム) 家電機器などに取り付けて見守り機能を付け加え、利用者が意識しないで使用できる見守りロボット	(共通目標) 健康状態・精神状態の判断性能の向上 個々に異なる異常状態への適切な対応の実現 既存のシステム・センサの応用による検知性能の向上	(共通技術) バイタルセンサ技術、精神状態検知システム、異常検知、無線通信、配車システム、DB技術、クラウド技術、HEMS技術、家電機器識別技術
	音声認識・未病検出ロボット コミュニケーションをする中で、体調や精神の健康状態などもモニターし、未病を検知するロボット	(個別目標) 異常事態の検出精度向上 ノイズの影響を低減し、多様な会話への対応する技術の実現 自動問診プログラム、自然言語の理解力向上	(個別技術) マルチセンサフュージョン技術、情報融合技術 音声脳神経分析、音声ストレス検知、音声感情分析、自動問診システムとの連携、日常での音声計測技術 自動問診プログラム
自動問診ロボット(システム) 健康状態に関する質問などを定期的に行い、健康状態をより正確に把握したり、薬の飲み忘れを防いだりすることができるロボット			

3. 災害対応

テーマ	ロボットのイメージ	達成すべき技術目標	必要な個別技術等
【水難救助】 水難事故で中州に取り残されたり、水面に漂う遭難者へ確実に救命具を届けるロボット	飛行式水難救助ロボット 空中から遭難者に近づき、救命具を届けるロボット	目標物を確認でき、その距離を測りながら、作業を行う技術の確立 暴風雨でも安定した姿勢を維持し飛行する機能の実現 自律制御して、立ち木等の障害物を回避する機能の向上 バッテリー駆動、防水等の動作保証 風速20m/s以上でも飛べる技術の確立	(共通技術) 画像処理(空間認識)技術、赤外線温度センサ、生体センサ、障害物回避制御技術、防水、距離測定システム、通信技術、自律制御、姿勢制御、地形計測技術
【安全確保】 崩落した建物内での救助において、周囲の状況を確認して隊員の安全を守るロボット	偵察ロボット 崩落した建物の中に入り、崩落の状況等建物内の危険性（ガス、薬品等の有毒物の有無）を画像等で送信し、遠隔から把握できるロボット	(共通目標) 危険性の検知性能の向上 構造的な強度と軽量化の両立 不整地、段差、ガレキ等の走破性 耐環境性・耐久性の確立	(共通技術) 障害物回避、超音波測距技術、画像認識、生体センサ、アクチュエータ、非破壊検査技術、軽量化技術、無線・有線通信技術
	防護スーツ 建物内の救助において、建物の崩落等の二次災害から救援隊員の身を守る機能を持つロボット	(個別目標) リアルタイムでの建物の安全性を計測する機能の実現 人体に崩落物の加重がかからない技術の確立	(個別技術) 自律移動機能、または半自律移動機能 情報の可視化技術 防護用部材
【情報収集】 救援者が近寄れない災害現場などで、被災者の状況等の必要な情報を収集するロボット	被災者救援情報収集ロボット 救護者が近寄れない場所での要救護者の発見や生体情報（呼吸・体温等）を確認する地上走行型のロボット	(共通目標) がれき等における狭隘部へ進入する性能の向上 夜間情報収集技術 遠方からの生体情報の検知性能の向上 頑健性の確保	(共通技術) リアルタイム制御、長時間駆動電池技術、省電力通信技術、レーダー技術、位置決め技術、生体計測技術、機構技術、画像認識、半自律移動機能
	飛行型ロボット 被災者の発見や生体情報（呼吸・体温等）を確認する飛行型ロボット	(個別目標) ガレキ等の不整地を移動可能な走破性の向上 火災等の高温環境で移動できる機構・構造の実現 空中で長時間に渡る探索・偵察移動の出来る飛行性能の実現 数kgの重さを効率よく運搬する能力の向上	(個別技術) 過酷環境下での移動機構 安定・静止飛行技術 ある程度の重量物を航行運搬する技術
非常時対応機能を持つ被災者見守りロボット 被災者の生体情報（呼吸・体温等）を確認するとともに、生存に必要な水などを供給するロボット			

平成25年度「ロボット実証実験支援事業」支援テーマ

資料6

No	ロボット名称	事業主体	テーマ	実証実験概要	支援内容
1	高齢者の体力の維持・向上に活用できる対話ロボット	首都大学東京	高齢者支援	高齢者の体操を支援するロボットパートナーを用いた実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所・モニターの手配など
2	認知症高齢者のリハビリ・介護に活用できるロボットパートナー	首都大学東京	介護・医療	ロボットパートナーを認知症高齢者へのリハビリ・介護の手段として活用し効果を検証する実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所・モニターの手配など
3	放射線観測ロボット	明治大学	災害対応	放射線観測ロボットの遠隔操作性、環境観測機能を検証する走行実験	実証実験保安員の手配、実証場所の手配など
4	患者見守りシステム	(株)タウ技研	介護・医療	マイクロ波を用いた非接触で、被験者の呼吸、体動、心拍を計測する実験	実証場所・モニターの手配など
5	遠隔操作による超音波診断ロボット	早稲田大学	介護・医療	超音波診断による遠隔検診の可能性を検証する実験	実証場所・モニターの手配など
6	心の健康計測システム	PST(株)	介護・医療	ロボットとのコミュニケーションにおける音声から人の心の健康度を分析・数値化し検証する実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所・モニターの手配など
7	自律運転車椅子	よこはまティールオー(株)	介護・医療	自律運転車椅子による運動性能、耐久性などを検証する走行実験	実証実験保安員の手配、実証場所・モニターの手配など

(参考)

重点プロジェクトにおける実証支援

No	プロジェクト名	事業主体	テーマ	実証実験概要	支援内容
1	パワーアシストハンド	LLPアトムプロジェクト	介護・医療	パワーアシストハンドの耐久性や機能性の向上を目指した実験	実証場所・モニターの手配など
2	"KINECT"を活用した介護支援システム	北里大学	介護・医療	"KINECT"を活用した「介護支援人型エージェント」の機能を検証する実験	大学と連携をとり実証実験を支援
3	盲導犬ロボット	日本精工(株)	介護・医療	視覚障害者向けガイダンスロボットの実用性を検証する実験	実証場所・モニターの手配など
4	高齢者見守りシステム	(株)CQ-Sネット	高齢者支援	非接触のまま離床時検出や呼吸計測を行うシステムの効果を検証する実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所・モニターの手配など
5	高齢者見守りシステム	沖電気(株)	高齢者支援	電波センサーを用いた見守り技術の検証を行う実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所・モニターの手配など
6	コミュニケーションパートナーロボット	富士ソフト(株)	高齢者支援	ロボットパートナーの機能を検証する実験	企業と連携をとり実証実験を支援
7	被災者探索レーダーロボット	(株)タウ技研	災害対応	災害時生存者探索用システムの機能検証実験	実験に伴う機器代、実証場所の手配など
8	災害状況遠隔調査車両	三菱重工業(株)	災害対応	新たなクランクレッグ走行機構の性能を検証する走行実験	実験に伴う機器レンタル代、実証場所の手配など
9	自動走行技術(高度安全運転支援技術)を装備した自動車	日産自動車(株)	高齢者支援	安全運転を高度に支援するシステムの検証を行う走行実験	企業と連携をとり実証実験を支援

**首都大学東京**  
**高齢者の体力の維持・向上に活用できる対話ロボット**

**1 実験概要**

実験目的	<p>健康を支える基盤として「健康関連体力」が注目されている。健康関連体力は柔軟性、筋力・筋持久力、心肺持久力(全身持久力)、身体組成の4つで構成され、生活習慣病の予防や治療、生活の質(Quality of Life; QOL)の維持・向上に関する体力を高める取組みが、今後、ますます重要となる。しかし、体力を高める取組みを行った効果や成果が何らかの形で見えなければ、健康関連体力を高めるための取組みの継続が困難になりうる。また、介護予防を含む居宅サービスの受給者数も、近年では年間300万人以上で推移しており、医療・介護保険における負担軽減のためにも日々の健康管理を促すことは重要な課題となる。一方、独居高齢者のQOLの改善や地域コミュニティの活性化を目指すロボット技術への期待も高まっている。</p> <p>本実証実験では、高齢者の健康づくりを支援するための方法論として、ロボットパートナー(PALRO:富士ソフト)を活用することの有効性を検証するとともに、3次元測域センサー(Kinect:Microsoft)を用いた動作計測により、健康づくりの効果や成果を定量的に評価するための方法論の有効性を検証する。</p>	
実施期間	平成25年10月1日～25年12月20日	9月からでも可
実施時間・実験回数	4時間程度	4回程度
実施場所	高齢者が団体生活をしているグループホーム	
対象ユーザー	元気な高齢者(簡単な体操を行える場合は、認知症でない要介護認定1、2程度まで含む)	
開発状況・完成度	開発済み製品を利用	
実行委員会の指摘		

**2 ロボット概要**

全高約40cm、重量約1.6kgの自律型、ヒューマノイド型コミュニケーションロボットで、人の顔の認識、音声認識による会話等ができる。



図1 可動式キャビネットを用いた全体システム  
キャビネット内には、計測データを保存し、時系列分析するためのPC、電力供給のためのバッテリー等を内蔵



図2 体操実施例  
Kinectセンサーにより計測された3次元の距離データから、人間の関節の位置や姿勢などを簡単に測定できる。

図は申請書より引用

**首都大学東京**  
**認知症高齢者のリハビリ・介護に活用できるロボットパートナー**

### 1 実験概要

実験目的	ロボットパートナー（PALRO：富士ソフト）を使用したりハビリ・介護活動が認知症高齢者に及ぼす影響及び効果を実証すると共に、今後の課題を抽出する。手法は、ディメンティア・ケア・マッピング(Dementia Care Mapping：DCM)を用いて評価する。（観測者が現場で6時間観測し、対象者の行動を観察し、対象者の行動を記号で、状態を数値で記録する。）	
実施期間	平成25年9月上旬～25年12月下旬	
実施時間・実験回数	1回につき6時間程度	3～5回
実施場所	認知症高齢者が居住する特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホームなど（協力施設への事前説明必須）（モニター数：10～20名）	
対象ユーザー	認知症をもつ高齢者（心身の状態が安定しており、30分程度の座位保持が可能で、言語を介したコミュニケーションが可能）	
開発状況・完成度	開発済み製品を利用	
実行委員会の指摘		

### 2 ロボット概要

全高約40cm、重量約1.6kgの自律型、ヒューマノイド型コミュニケーションロボットで、人の顔の認識による会話のほか、インターネットに接続し、様々な情報コンテンツを提供することができる。



図 パルロのレクリエーションサービスを楽しむ使用者(申請書より引用)

# 明治大学 放射線観測ロボット

## 1 実験概要

実験目的	<p>福島原発周辺では定期的に放射線量測定が行われているが、より原発に近い立入り制限区域では、計測者の健康への懸念から2キロ四方に1点という大まかな定点観測しか行われていない。また、非常に線量の高い「ホットスポット」が斑状に存在することが知られているが、これには様々なスケールがあり、水平方向に1mずれただけで全く異なる値が計測されるという報告もある。したがって、現場で進行している本来の姿を捉えるにはより高度な放射線観測を行うことが必要となる。</p> <p>申請者はこれまで、以上のような放射線計測を可能とする移動型ロボットシステム CERESを開発し、平成23、24年度の実証実験において基本的な走行試験を行った。</p> <p>今回提案する実証実験ではより実際に近い環境で、比較的長期間（1週間以上）に亘る連続運用試験を実施し、ソーラーパネルからの自己給電システムの性能評価、エネルギー収支に見合う運行計画の立案、耐候性、遠隔操作性、通信断絶時の対処法、自律移動機能などの移動機としての技術ポイントのチェック、本来の目的である環境観測機能のチェック、及びこれらを総合した結果としてのシステム全体の有効性と問題点について検証を行う。</p>	
実施期間	平成25年9月1日～26年1月31日	
実施時間・実験回数	数日～1週間程度	4回(3回も可、実験場所を変えて実施)
実施場所	海浜公園、相模川の川原及び橋、公道、耕作放棄地等	
対象ユーザー	遠隔又は自動で広大な土地の環境計測を行いたい地方自治体等	
開発状況・完成度	平成23、24年度の実験で走行実験を実施。 遠隔操作時(3G回線仕様)に、電波が届かないところでの自律走行が課題。	
実行委員会の指摘		

## 2 ロボットの概要



- ・全長約2.3m、全幅約1.3m
- ・太陽追従機能付ソーラーパドル(最大発生電力約170W)、晴天時の自律/遠隔ハイブリッド走行(最大速度約0.35m/s)、夜間の省電力スリープ、荒天時の連続定点観測(1週間程度)、インターネットへの自動接続機能(3G回線)、無線途絶時の自律復帰機能(準備中)、GPS・IMU・カメラ・3次元スキャナによる航法用センサー、簡易マニピュレーター(準備中)などの長期にわたる無人連続運用のための機能を備える。

図は明治大学HPより引用

# 株式会社タウ技研 患者見守りシステム

## 1 実験概要

実験目的	マイクロ波を用いて非接触で、被験者の呼吸、体動、心拍を計測するもので、従来は身体にプローブ等を接触させて測定していたものが、完全非接触による測定が可能となった。現在は睡眠時の呼吸計測実験に用いられているほか、非接触であることから、様々な見守りシステム、バイタルサインのモニタリングへの応用が可能である。 実証実験で多くのデータを収集したい。	
実施期間	平成25年9月1日～26年1月31日	倫理審査後
実施時間・実験回数	24時間程度	最低10回(病院の都合次第)
実施場所	・病院、介護施設、老人福祉施設、睡眠時又は日常的に連続してバイタルサインを観察・記録する必要がある施設。 (モニター数：複数希望)	
対象ユーザー	病院、介護施設、老人福祉施設、可能であれば一般家庭	
開発状況・完成度	試験機(作成済み)で実験を行う。 別途、資金が確保できれば完成品を作り、実験を行う。	
実行委員会の指摘		

## 2 ロボット概要



図1 臨床研究に用いたシステム(一次試作機)



図2 完成予想品

- ・図1は、試験用の試作機であり、レーダー部からのデータの伝送は有線である。信号処理部も大きく、必ずPCを必要とし、家庭での睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングなどの用途では取り扱いにくいものであった。
- ・図2(完成予想図)は、寝室などに置き、そのデータを無線LANなどを用いてインターネット経由でクラウドなどのサーバーに集積する。サーバー上で演算や評価を行いスマートフォンなどからその結果にアクセスできるシステムを構築する。左右のレーダーは取り外し可能でベッドの下、椅子の背などに設置する。データ伝送はワイヤレスである。

図は申請書より引用

# 早稲田大学 遠隔操作による超音波診断ロボット

## 1 実験概要

実験目的	<p>救急搬送中の外傷患者に超音波診断ロボットを装着し、遠隔地の医師の遠隔操作により、内出血の有無を判定する超音波診断ロボット（エコーロボット）を開発してきたが、早期の実用化を視野に入れ、周産期医療における遠隔健診への応用を目指している。</p> <p>ここでは、妊婦の腹部に当該ロボットを装着し、遠隔地の産婦人科医の操作により、胎児の健康チェックをはじめ、身体測定を行える可能性があるのかを検証するフィールドテストを実施する。</p> <p>具体的には、産婦人科医がいる病院Aとエコーロボットを装着した妊婦がいる施設Bとの間を通信で接続した上で、映像・音声・ロボットへのコマンドを双方でやりとりしながら、遠隔健診を行える可能性を検証した上で、当該システムにおいて今後改良すべき課題を明確化する。</p>	
実施期間	平成25年10月1日～26年1月31日	各月1回
実施時間・実験回数	3時間程度	4回(予備試験2、本試験2)
実施場所	<p>予備試験：産婦人科病院（擬似的な遠隔診断が実施可能） 探している                  既存のエコーロボットを利用</p> <p>本試験：産婦人科病院と早稲田大学の間で遠隔診断試験を実施                  改良したエコーロボットを利用                  （モニター：妊婦3人）</p>	
対象ユーザー	産婦人科医、助産師、看護師	
開発状況・完成度	男性で実証済み	
実行委員会の指摘	・妊婦の診断はハードルが高い。被験者を妊婦に限らない実証でも一定の効果は期待できる。	

## 2 ロボット概要

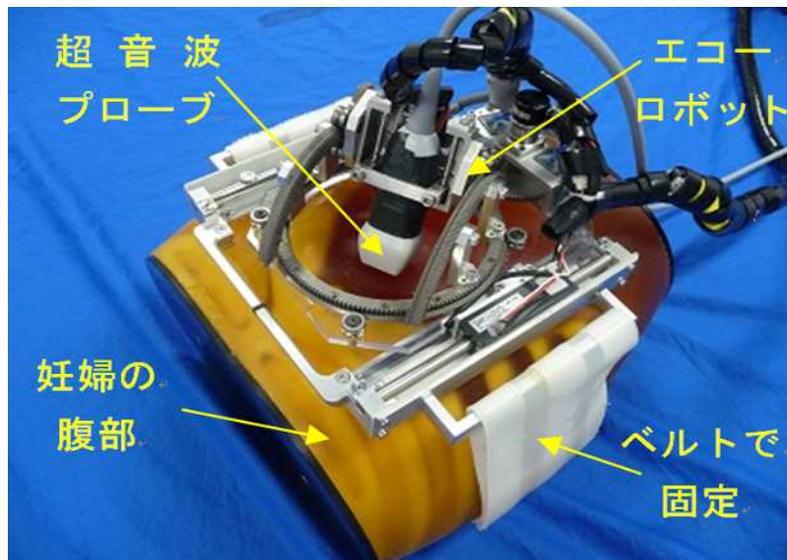


図 試作機（申請書より引用）

- ・大きさは、150×150×100[mm]、重さは2.2[kg]である。
- ・ベルトを腹部に巻きつけることで、比較的容易に腹部への脱着が可能である。
- ・エコーロボット本体には3つのモーターが搭載されており、超音波プローブを1軸並進移動とピッチング・ローリングをさせることが可能である。
- ・これまでに、救急車と同等の車体(ハイース)にエコーロボットを持ち込み、被験者の腹部に装着した上で検証を行った結果、多少の遅延が発生し得る無線通信下においても、エコーロボットの超音波プローブ3軸を操作することができ、また、3km離れた箇所でも明瞭な超音波映像を受信できることを確認している。

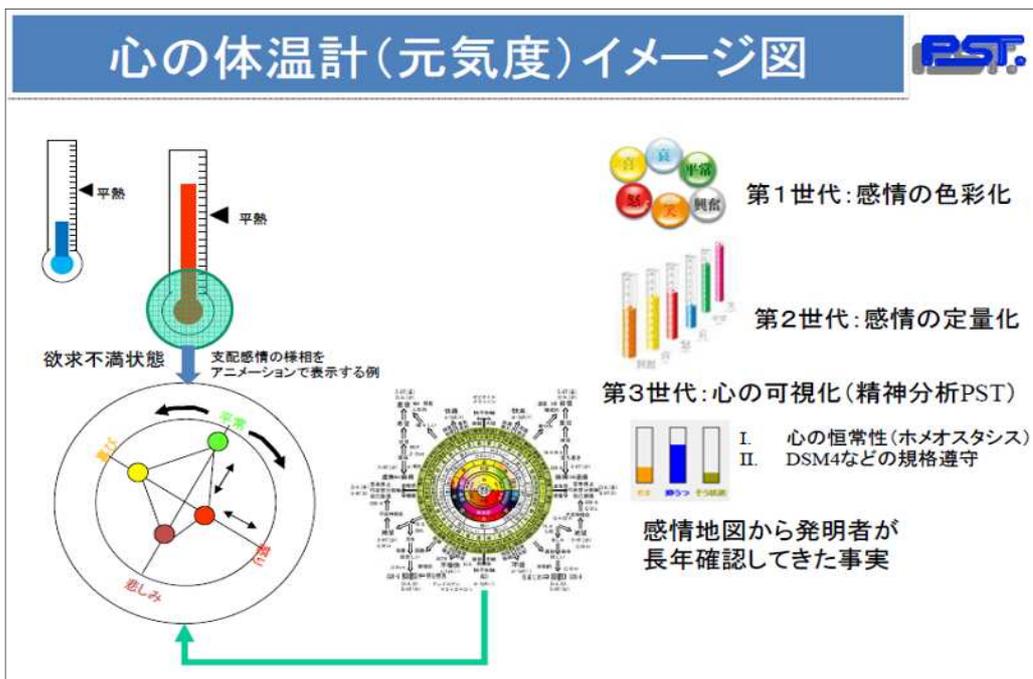
# P S T 株式会社 心の健康計測システム

## 1 実験概要

実験目的	<p>現代において、複雑な社会構造や職場環境などによる精神疾患が蔓延し、心療内科や脳外科系等患者の増加と高い自殺率が大きな社会問題となっている。しかし、精神疾患や精神疾患に発展する恐れのある（心の健康に不安を抱える）者に対する効果的な検知方法は確立されていない。</p> <p>まず、人の声から心の健康度を測定するソフトウェア「心の体温計（仮称）」を開発し、心の健康に不安を持つ者や精神科医への補助ツールとして提供し、ストレスやこころの病の早期発見に貢献すると共に、心の健康度の定量化実験を行う。</p> <p>また、活用方法、効果についてユーザーとのディスカッションも併せて行うことで、システムの改良を図る。</p> <p>コミュニケーションロボットの一部として、心の体温計を組み込んでいく。</p>	
実施期間	平成25年10月1日～25年12月20日	
実施時間・実験回数	10分程度	10回
実施場所	精神科医が所属する病院、一般企業、介護施設 (騒音が少なくできる限り静かな場所(30db以下が望ましい))	
対象ユーザー	心に不安を持つ一般人、精神科にかかる外来患者、精神科医、カウンセラー	
開発状況・完成度	開発済み	
実行委員会の指摘	・コミュニケーションを行う部分については、早期からコミュニケーションロボットを使用した実験とすることが望ましい。	

## 2 ロボット概要

- ・コミュニケーションロボットと会話を行う際の音声データから、その人の心の健康度を分析・数値化する機能をロボットに組み込み、結果を「心の体温」として記録や出力して診察や介護に役立てる。例えば、「心の体温」が平熱よりも高いあるいは低い場合にはアラートを出し、専門医の受診を促す。



# よこはまティーエルオー株式会社

## 自律運転車椅子

### 1 実験概要

実験目的	未来型自動運転車椅子として幅広い活用ができるため、運動性能、耐久性及びコンパクト化を多方面から実験し、実用化を図る。 また、公開の実証実験を通してマッチングを進める。	
実施期間	平成25年10月(11月)～26年1月31日	
実施時間・実験回数	8時間(実験:5時間、準備3時間)	2回(機能試験1回、公道走行1回)
実施場所	一般公道、非整地(川原等)(モニター:公道走行時に健常者2人)	
対象ユーザー	介護者・要介護者、工場・災害時の物品運搬担当者、高齢者(買い物支援)	
開発状況・完成度	市販の電動車椅子にパソコンを搭載している。 つくばチャレンジにおいて走行実験の実績がある。 橋、廊下等の長い直線での走行に課題があり、プログラムを改良中。	
実行委員会の指摘	・実証にあたっては、保安員による誘導を行うなど、安全性への細心の注意が必要である。	

### 2 ロボット概要



・単一センサー(レーダー距離計)のみから自己位置推定及び地図構築を行う。

図は申請者提供資料

# 産業集積の促進について

## 1 「産業集積促進部会」の設置

特区エリアへのロボット関連産業・周辺産業の集積を目指して、効果的な企業誘致及び産業適地の創出を図っていくために、特区協議会内に県・9市2町の関係課長等を構成員とする「産業集積促進部会」を設置し、H25年8月9日に第1回会議を開催。

今後、この部会を活用し、効果的な企業誘致方策の検討・実施や、国との協議事項に係る検討・調整、「県版特区」の具体化の検討・実施などを推進していく。

## 2 企業誘致の推進

### (1) 「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」のインセンティブを活用した企業誘致の推進

特区エリア内に立地するロボット関連企業には、不動産取得税の1/2相当額の「産業集積促進奨励金」を交付。

### (2) 県と9市2町が連携した企業プロモーション活動の展開

県企業誘致促進協議会と連携し、特区への誘致をPR

- ・ H25年9月3日、東京丸の内知事トップセールス実施
- ・ H25年11月6～9日、東京ビッグサイトの「2013国際ロボット展」に出展し、特区をPR

個別企業へのプロモーション活動を県と市町が共同で実施

ロボット特区エリアでの企業誘致に特化したPRチラシ等の作成  
県・市町の連携による産業用地情報の収集・共有

金融機関や経済団体と連携し企業投資情報を収集し、県・市町が情報共有

## 3 産業適地の創出

### (1) 規制の特例措置等に係る国との協議

土地利用に係る規制緩和などについて農水省及び国交省と協議を実施

引き続き、農地法の権限移譲等について、農水省と協議を継続

### (2) 「県版特区」の検討

環境アセスメントの要件等の緩和

工業系特定保留区域等で工場・研究所が立地可能となる仕組みの検討

工場・研究所が立地する場合の緑地率の緩和の検討

市街化調整区域の地区計画の活用促進

# 神奈川県企業立地トップセミナー



## ～ 2つの特区で飛躍を目指す神奈川経済～

東京で、知事が新たな成長産業の誘致を目指して、  
投資先としての神奈川の魅力をトップセールスします。

**日時:** 平成25年9月3日(火)午後2時～4時15分  
**場所:** コンファレンススクエア エムプラス10階「グランド」  
東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル  
**募集定員:** 100名(事前申込制/参加無料)

これからの日本の急速な少子高齢化に対応し、また、海外需要を取り込んで持続的な経済成長を図っていくためには、医療やロボットなどの新たな成長産業を生み出していく必要があります。

神奈川県では、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」と「さがみロボット産業特区」の2つの総合特区の取組みを通じて、「ヘルスケア・ニューフロンティア」を実現し、県民の健康寿命日本一と国際競争力のある産業集積を目指しています。

このたび、県内外の企業を対象に、黒岩知事自らが、こうした県の取組みを紹介し、神奈川への企業立地を働きかけるトップセミナーを開催いたします。

ポテンシャルが高い神奈川の地で、皆さんのビジネスチャンスを広げてみませんか。多くの企業のご参加をお待ちしています。



### ◆◆ プログラム ◆◆

#### 1 県の施策のご紹介

神奈川県知事 黒岩 祐治

#### 2 パネルディスカッション「2つの特区で飛躍を目指す神奈川経済」

##### ◇パネリスト

日産自動車(株) フェロー <sup>くむら</sup>久村 春芳氏

(株)浜銀総合研究所 理事 八木 正幸氏

(株)日刊工業新聞社 執行役員編集局長 竹本 祐介氏

##### ◇モデレーター

神奈川県知事 黒岩 祐治

#### 3 参加企業と知事との懇談(名刺交換会)

【同時開催】神奈川県企業誘致促進協議会

- ・ 神奈川県地域産業プロジェクトのご紹介
- ・ 市町優遇制度のご紹介

◆◆◆ 参加申込について ◆◆◆

参加希望の方は、次のホームページからお申し込みください。

**平成25年8月30日(金)までに** お申し込みください。

(なお、申込多数の場合、抽選とさせていただきます。)

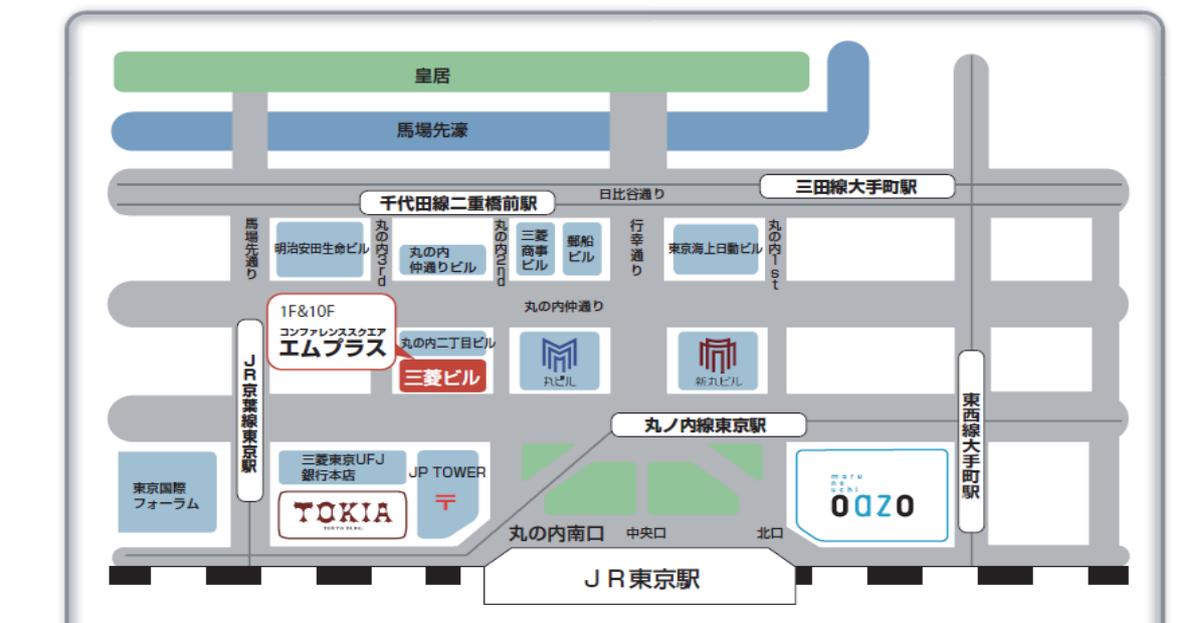
**ホームページ(申込専用ページから)**

次のアドレスにアクセス\*の上、申込専用ページに必要事項を入力し送信してください。

(アドレス) <http://www.kanagawa-yuchi.jp/>

◆◆◆ 会場案内図 ◆◆◆

三菱ビル コンファレンススクエアM+ アクセスマップ



主催 神奈川県／神奈川県企業誘致促進協議会

[問い合わせ先]

神奈川県産業労働局産業・エネルギー部産業立地課

(神奈川県企業誘致促進協議会事務局)

電話 (045) 210-5573・5574 FAX (045) 210-8875

「さがみロボット産業特区」関連 県対応イベント一覧

資料8

(8月20日現在)

No	日付	イベント名	主催者	内容(予定)		
				ロボット 出展	パネル 展示	講演等
1	5/8	あつぎものづくりブランド プロジェクト設立総会	厚木商工会議所			
2	5/28	地域共創型ロボット産業・ ビジネス活性化セミナー	N E D O			
3	6/16	ロボット大好きかがく大好きみんな 集まれ!	厚木青年会議所			
4	7/3	第41回例会	県央経営者会			
5	7/9	第26回南西フォーラム	南西フォーラム事務局			
6	7/17 ~19	国際モダンホスピタルショウ	日本経営協会			
7	7/22	県央製造業支援担当者情報交換会	県(産業技術センター)			
8	7/25	かながわ工業振興協議会・かながわモデル 工場協議会平成25年度 第1回研究会及び行政連絡会	県(産業振興課)			
9	7/25	日中ビジネス推進フォーラム	早稲田大学(日中ビジネス 推進フォーラム事務局)			
10	7/29	さがみロボット産業事業団設立総会	さがみロボット産業事業団 事務局			
11	7/31	地域活性化委員会	神奈川経済同友会			
12	8/24	かながわサイエンスサマー	県(産業技術センター)			
13	8/24	第9回あやせ環境展~のこしたい 青い地球と緑のあやせ~	綾瀬市			
14	9/1	相模原市総合防災訓練	相模原市			
15	9/13	産業フェア in ZAMA 2013	座間市商工会			
16	9/28 ~29	健康と美の祭典 2013inかながわ	t v k			
17	9/28	第40回藤沢市民まつり	藤沢商工会議所			
18	10/5	第2回福祉機器フェスティバル	神奈川県総合リハビリ テーションセンター			
19	10/5 ~6	第46回伊勢原観光道灌まつり	伊勢原市			
20	10/13	さあみんなで参加しよう! 海老名のヒーロー 五つの感動第3回商工フェア	海老名商工会議所			
21	10/19 ~20	工場リモデルフェア	T O T O 茅ヶ崎工場			
22	10/23	湘南地域懇談会	神奈川県経営者協会			
23	10/24 ~26	湘南ひらつかテクノフェア	平塚商工会議所			
24	10/25	黒岩知事との“対話の広場”地域版	県(県央地域県政総合 センター)			
25	10/27	第29回愛川町ふるさと祭り	愛川町			
26	11/3	第30回市民ふれあいまつり	茅ヶ崎市			
27	11/16 ~17	第29回平成25年度寒川町産業まつり	寒川町			
28	11/17	第17回ちがさきレインボーフェスティバル	茅ヶ崎市			
29	11/22	日本機械学会神奈川ブロック総会	日本機械学会関東支部 神奈川ブロック			
30	11/24	青少年のためのロボフェスタ2013	県(県立青少年センター)			
31	12/6 ~7	湘南発!産学交流テクニカルフォーラム	湘南産業振興財団			

## 「さがみロボット産業特区」ウェブサイトの更新状況について

県産業振興課ホームページ内の「さがみロボット産業特区について」のウェブサイトを、平成 25 年 7 月 22 日に全面的に更新し、情報発信力の強化を図った。(URL: <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430080/>)

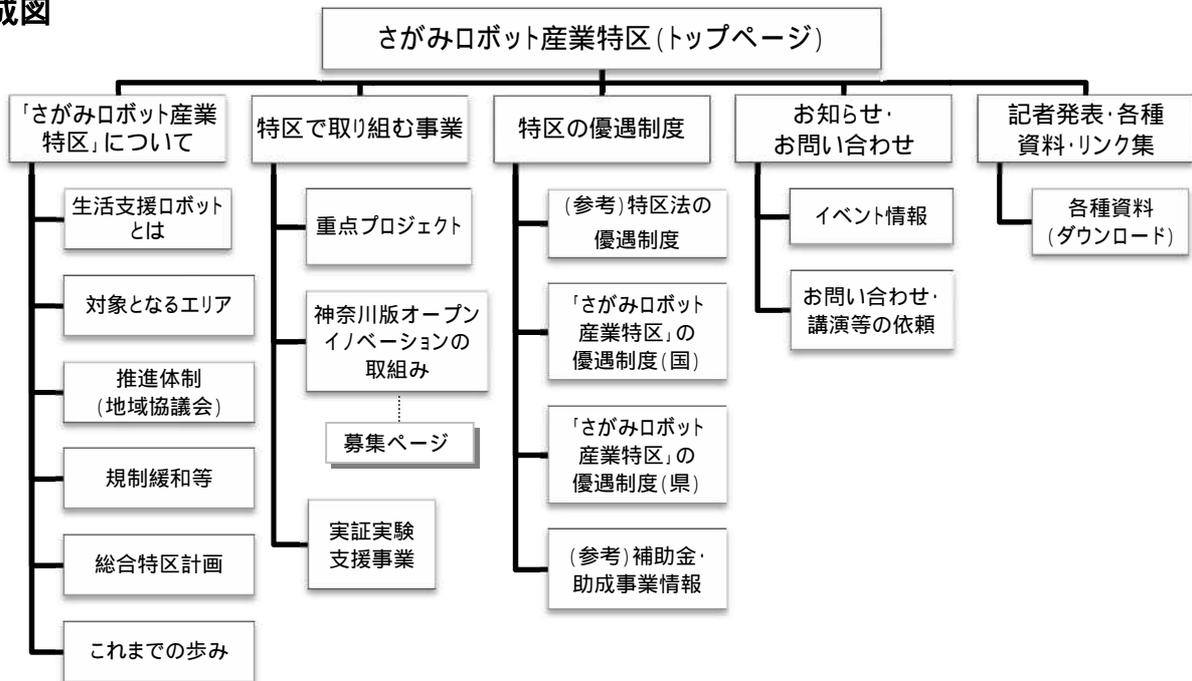
### 更新の内容

- 神奈川県トップページにバナーリンクを掲載し、よりアクセスし易くした。
- ページ構成の見直しとコンテンツの追加を行った。
- イベントの写真や図を多用し、ビジュアル面での向上を図った。

### 主なコンテンツ

メニューの名称	主なコンテンツの内容
「さがみロボット産業特区」について	特区の対象地域や特区の推進体制(地域協議会)、これまでのあゆみなどを紹介。
特区で取り組む事業	重点プロジェクトや神奈川版オープンイノベーションの取組について紹介。
特区の優遇制度	特区で受けられる優遇措置について紹介。
お知らせ・お問い合わせ	ロボット関連のイベント情報の紹介や、講演・セミナーへの出席申込み・お問い合わせを受け付けるページを掲載。
記者発表・各種資料・リンク集	協議会議事録などの資料を掲載。

### 構成図



### 今後の予定

- 会員制ページの作成を検討。
- 動画コンテンツの配信を検討。